

公共事業再評価調査書

担当部課名	農林水産部 水産局 漁港漁場整備課	電話番号	017 - 734 - 9614
		E-MAIL	gyoko@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (5 年) 再評価後 (年) その他 ()
---------	-------------------------------------

1 事業概要

事業種別	水産基盤整備事業	事業主体	県 市町村 その他 ()																																																
事業名	地域水産物供給基盤整備事業	地区名等	奥戸 市町村名 大間町																																																
事業方法	国庫補助 県単独 財源・負担区分	国 50 % 県 40 % 市町村 10 % その他 0 %																																																	
採択年度	平成 14 年度 (用地着手 平成 - 年度 / 工事着手 平成 14 年度)																																																		
終了予定年度	平成 23 年度 (平成 - 年 - 月 工期変更 当初計画時 平成 - 年度)																																																		
事業目的	本地区の奥戸漁港(小奥戸地区)、材木漁港とも低気圧や台風による波浪により航路及び港内の静穏度が悪いうえ、慢性的な用地不足のため、集落内で漁網干しをせざるを得ない等、効率性の低い漁業形態となっている。また、奥戸漁港(奥戸地区)は係船岸不足のため、防波堤に係船せざるを得ず不便な状況にある。この状況を改善するため、外郭施設及び用地を整備し、漁業活動の効率化、軽労化を推進するとともに、漁港と漁場を一体的に整備し、水産物の安定供給と水産業の維持、振興を図るものである。																																																		
主要内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>当初計画時</th> <th>再評価時</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外郭施設</td> <td>1,065 m</td> <td>1,065 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>水域施設</td> <td>3,500 m²</td> <td>3,500 m²</td> <td>0 m²</td> </tr> <tr> <td>係留施設</td> <td>600 m</td> <td>600 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>用 地</td> <td>12,040 m²</td> <td>12,040 m²</td> <td>0 m²</td> </tr> <tr> <td>魚礁・増殖場</td> <td>16.69 ha</td> <td>16.69 ha</td> <td>0 ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業計画については、当初計画時と比較して変更はない。</p>			区 分	当初計画時	再評価時	増 減	外郭施設	1,065 m	1,065 m	0 m	水域施設	3,500 m ²	3,500 m ²	0 m ²	係留施設	600 m	600 m	0 m	用 地	12,040 m ²	12,040 m ²	0 m ²	魚礁・増殖場	16.69 ha	16.69 ha	0 ha																								
区 分	当初計画時	再評価時	増 減																																																
外郭施設	1,065 m	1,065 m	0 m																																																
水域施設	3,500 m ²	3,500 m ²	0 m ²																																																
係留施設	600 m	600 m	0 m																																																
用 地	12,040 m ²	12,040 m ²	0 m ²																																																
魚礁・増殖場	16.69 ha	16.69 ha	0 ha																																																
事業費	<p>当初計画時総事業費 3,715 百万円 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>~15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>小 計</th> <th>19年度~</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td>437</td> <td>274</td> <td>360</td> <td>455</td> <td>1,526</td> <td>2,189</td> <td>3,715</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>年 月変更</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>429</td> <td>274</td> <td>200</td> <td>324</td> <td>1,227</td> <td>2,488</td> <td>3,715</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> </tbody> </table>				~15年度	16年度	17年度	18年度	小 計	19年度~	合 計	計 画	437	274	360	455	1,526	2,189	3,715	(うち用地費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	年 月変更								実 績	429	274	200	324	1,227	2,488	3,715	(うち用地費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	~15年度	16年度	17年度	18年度	小 計	19年度~	合 計																																												
計 画	437	274	360	455	1,526	2,189	3,715																																												
(うち用地費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																																												
年 月変更																																																			
実 績	429	274	200	324	1,227	2,488	3,715																																												
(うち用地費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																																												

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
			33.0 % [/]	80.4 % [/]
			(- %) [/]	(- %) [/]
	主要工種 毎割合 (事業費)	外郭施設 (2,773百万円)	34.1 %	80.5 %
		係留施設 (392百万円)	21.8 %	105.3 %
		水域施設 (37百万円)	0.0 %	- %
用 地 (75百万円)		0.0 %	- %	
	魚礁・増殖場 (385百万円)	50.2 %	72.6 %	
説 明	平成14年度から工事に着手し、年次計画に対する進捗率は80.4%であるが、奥戸漁港(奥戸地区)と1増殖場が完成する等、順調に整備している。今後は、奥戸漁港(小奥戸地区)及び材木漁港の外郭施設等を重点的に整備し、計画どおり平成23年度完成の予定である。			
問題点・解決見込み	障害要因は特にない。			
事業効果発現状況	完成した奥戸漁港(奥戸地区)においては、漁港内の混雑が解消される等の効果が発現し、奥戸漁港(小奥戸地区)、材木漁港においても整備中の外郭施設の延伸に伴い、徐々に港内静穏度の向上効果が発現している。また、これまで整備した漁場では、潜水調査や群探知機やROV(自走式水中テレビカメラ)による調査の結果、多数の魚類の蛸集や海藻類の繁茂等が確認されている。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>〔全国の評価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の安定供給への貢献 ・沿岸域の環境保全・創造の推進 ・漁村の総合的な振興 	<p>〔県内の評価〕</p> <p>漁港と漁場を水産資源の増殖から漁獲、陸揚げ、流通、加工までの一貫した水産物供給システムの基盤としてとらえ、総合的かつ計画的に整備して進める。</p>
	当地区における評価	<p>当該地区は、コンブ、ウニ等の採介藻漁業を中心とした沿岸漁業が盛んであり地域経済を支える重要な役割を果たしている。</p> <p>しかし、近年漁業従事者の高齢化など水産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況にある。このことから安全で女性や高齢者にやさしく、後継者支援につながる就労環境の向上を目指した漁港漁場整備が強く望まれており、当地区が今後も水産物の供給に重要な役割を果たしていくためにも、漁業従事者が安全で効率的な漁業活動を行える環境づくりに努める必要がある。</p>	
必要性	<p>本県は全国有数の水産県であり、水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に向け、生産基盤である漁港、漁場の整備は重要かつ継続的な課題である。</p> <p>本地区は、外郭施設の整備不足により、航路・泊地・港内静穏度が非常に悪く、また係船岸が不足していることから、漁業準備作業時間に長時間を要しており、就労環境が非効率的で非常に悪い。</p> <p>このことから、水産資源の安定化のための漁場整備とあわせて、外郭施設、係留施設、用地等の整備を進め、漁業活動の効率化・軽労化・安全性の向上を図ることは、水産資源の持続的利用及び水産物の安定供給の面から必要性が高い。</p>		(a) ・ b
適時性	<p>大間町は、水産振興計画「リフレッシュマリン大間」において、「つくり育てる漁業への転換」を主要な施策として位置付けており、漁業経営の安定化に取り組んでいる。具体的に、漁場造成、アワビ種苗育成、ヒラメ・クロソイの稚魚放流や中間育成施設の整備などを行っている。このような町の施策と連携して地域の活性化を推し進めるため、漁港施設等水産基盤施設の整備が重要な役割を担っている。</p>		(a) ・ b
地元の推進体制等	<p>国（農林水産大臣）への計画承認申請にあたり、大間町、奥戸漁業協同組合の要望を基に策定した計画について、大間町の同意を得たうえで行っており、また、毎年度、整備実績及び予算等の情報を地元と共有化しており、地元の推進体制は十分である。</p>		(a) ・ b
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・資源管理型漁業、つくり育てる漁業への支援 ・水産物流通の効率化と一体化した品質管理 ・安全で快適な漁業地域の形成 ・生産労働効率化、近代化、担い手支援 		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 漁港施設	2,615 百万円	3,064 百万円	449 百万円
	(2) 漁場施設	330 百万円	380 百万円	50 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	2,945 百万円	3,444 百万円	500 百万円
便益項目 (B)	(1) 水産物生産コストの削減効果	2,687 百万円	2,888 百万円	201 百万円
	(2) 漁獲可能資源の維持培養効果	508 百万円	614 百万円	106 百万円
	(3) 漁業就業者の労働環境改善効果	2,225 百万円	2,821 百万円	596 百万円
	(4) 漁業外産業への効果	193 百万円	189 百万円	3 百万円
	(5) 自然環境保全・修復効果	2 百万円	3 百万円	0 百万円
	総便益	5,616 百万円	6,515 百万円	899 百万円
B / C		1.91	1.89	
<p>【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等)</p> <p>『水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン平成14年3月-水産庁漁港漁場整備部-』</p> <p>【費用対効果分析における特記事項】</p> <p>・係留施設の整備による労働環境改善効果が増加した一方で、労働単価が、計画策定時に比べ再評価時に低下したため、B/C値は横ばいである。</p>				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 実施断面検討時には、経済性を考慮した断面比較を行い、コスト削減に取り組んでいる。	(a) . b
代替案	【代替案の検討状況】 地形条件や施工条件を勘案したそれぞれの工法で施設配置を決定しており、現段階での代替案の可能性は無い。	(a) . b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 計画策定・事業実施に当っては、受益者となる地元の漁業者からのヒアリングを実施し、具体的なニーズの把握に努めている。また、地元漁業関係者、町および事業主体である県との事業執行のための漁業調整を完了している。	【住民ニーズ・意見】 ・港内静穏度の向上 ・係船岸不足の解消 ・作業用地不足の解消 ・漁場施設の整備	(a) . b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 地域区分 S5b (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 藻場、えさ場や生物相の生息環境の場への影響を避けるため、従来から使用されている材質のものを使用している。	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 ・埋立材には現場浚渫土砂を再利用し、出来るだけ同地のものを使用している。 ・周辺になじんだ既設ブロックと同型のものを使用している。 ・土砂等の運搬搬入に際し、運搬経路を施工計画書でチェックし、交通公害等に配慮している。 ・土砂採取場所のチェックをし、周辺地域の土壌の適切な保全に努めている。 ・コンクリート殻は出来るだけ現場再利用し、アスファルト殻は再生プラントに搬入している。	(a) . b
地域の立地特性	固定公園、辺地、農業振興、半島振興		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	本事業により、安全で快適な漁業地域の形成、生産労働効率化・近代化・担い手支援の効果が期待できる。 また、本事業に対する地元要望や必要性も高く、費用対効果についてもB/C=1.89と経済的だと評価できることから、本事業の必要性及びその効果は高いと判断される。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり		対応方針(案)を修正すべき	
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				